



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東
 コード番号 7228 URL https://www.daytona.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉村 靖彦 (TEL) 0538(84)2200
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 3,058 | 22.5 | 373 | 23.0 | 397 | 28.0 | 279 | 16.3 |
| 2021年12月期第1四半期 | 2,496 | 29.7 | 303 | 264.0 | 310 | 244.0 | 240 | 386.7 |

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 283百万円(17.7%) 2021年12月期第1四半期 240百万円(411.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第1四半期 | 119.34 | 113.74 |
| 2021年12月期第1四半期 | 102.62 | 98.21 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 9,085 | 5,544 | 60.2 |
| 2021年12月期 | 8,169 | 5,444 | 65.7 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,467百万円 2021年12月期 5,366百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | — | 0.00 | — | 80.00 | 80.00 |
| 2022年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 75.00 | 75.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の期末配当金につきましては、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,525 | 13.2 | 872 | 4.2 | 882 | 1.4 | 595 | △5.5 | 253.91 |
| 通期 | 13,825 | 10.3 | 2,039 | 11.5 | 2,061 | 9.1 | 1,378 | 4.1 | 587.92 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------------|------------|---------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年12月期 1 Q | 3,604,600株 | 2021年12月期 | 3,604,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期 1 Q | 1,251,868株 | 2021年12月期 | 1,260,731株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年12月期 1 Q | 2,344,053株 | 2021年12月期 1 Q | 2,343,928株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策としてのワクチン接種の推進や基本的感染対策の浸透により、国民生活も比較的落ち着いた一方、アメリカ政策金利の利上げによるドル高シフトやロシアによるウクライナ侵攻による資源価格の上昇等、引き続き国内外での経済において不安定な状況が続いております。

二輪車業界では、引き続き新車販売が好調に推移しました。また、3年ぶりの開催となった大阪、東京モーターサイクルショーを始め、初開催となる名古屋モーターサイクルショーも活況を呈すなど、本格的バイクシーズンに向け幸先の良い話題が続きました。

当社グループにおいても、こうした環境の中、全てのセグメントにおいて前年同四半期を上回る販売状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は30億58百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益は3億73百万円（前年同四半期比23.0%増）、経常利益は3億97百万円（前年同四半期比28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億79百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、(株)デイトナと(株)ダートフリークの卸売事業で構成しており、当第1四半期連結累計期間においては、オンロード・オフロードともに、ほとんどの取り扱いジャンルが伸長した結果、売上高は23億30百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。利益面では新型コロナウイルス対策が浸透したことに伴う営業活動の増加や3年ぶりに行われた東京モーターサイクルショー等のイベント出展費用により経費が増加しましたが、売上高の伸びもあり利益面は前年同四半期を上回る結果となり、セグメント利益は2億99百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、引き続き首都ジャカルタのあるジャワ島を中心に販売網の整備を推進した結果、売上高、利益ともに順調に伸長しました。この結果、売上高は1億4百万円（前年同四半期比156.0%増）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業では、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーがフランチャイジーとして展開するライコランド2店舗及びアップガレージライダーズ3店舗について、ヘルメットなど高単価商品や車両カスタムが好調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。利益面については販売力強化に向けた人材確保等により販管費が増加したため前年同四半期を下回りました。(株)ダートフリーク直営店舗事業においては売上高・利益ともに好調な推移となり、小売事業全体では、売上高は5億79百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、安定した天候のもと、売上高が前年並みの推移となった一方で、減価償却費が減少した結果、売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。リユースWEB事業では、中古部品販売売上が伸長し、当第1四半期において黒字化を達成することができました。この結果、その他事業全体の売上高は85百万円（前年同四半期比80.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比195.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.7%増加し、65億65百万円となりました。これは、現金及び預金が1億6百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1億42百万円、棚卸資産が7億82百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、25億19百万円となりました。これは、投資その他資産が42百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加し、90億85百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31.2%増加し、29億94百万円となりました。これは、短期借入金が6億81百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.5%増加し、5億46百万円となりました。これは、長期借入金が1億18百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億16百万円増加し、35億40百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、55億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き市場の需要は強く、現段階では2022年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、2022年2月10日の公表数値から変更はございません。

一方で、利益面では為替の円安の進行および原材料不足や海外輸送コストの高騰による仕入れ価格の上昇による影響が顕在化し始めております。また新型コロナウイルス感染症やウクライナでの紛争等の影響による、国内の消費活動の低下が売上高・利益の減少につながる懸念もありますが、現時点での影響度は算出することが困難であり、業績予想には反映しておりません。今後の状況で、業績への大きな影響が推測される場合には、業績予想を修正してお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,350,304 | 1,243,812 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,179,063 | 1,321,126 |
| 棚卸資産 | 2,688,203 | 3,470,900 |
| その他 | 465,036 | 536,650 |
| 貸倒引当金 | △7,848 | △6,884 |
| 流動資産合計 | 5,674,759 | 6,565,605 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 511,231 | 503,369 |
| 土地 | 863,790 | 864,134 |
| その他(純額) | 436,902 | 440,767 |
| 有形固定資産合計 | 1,811,925 | 1,808,271 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 390,322 | 374,059 |
| その他 | 48,503 | 50,987 |
| 無形固定資産合計 | 438,825 | 425,046 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 247,237 | 289,490 |
| 貸倒引当金 | △3,396 | △3,396 |
| 投資その他の資産合計 | 243,840 | 286,093 |
| 固定資産合計 | 2,494,591 | 2,519,411 |
| 資産合計 | 8,169,351 | 9,085,016 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 441,311 | 635,719 |
| 短期借入金 | 584,673 | 1,266,589 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 301,126 | 299,778 |
| 未払法人税等 | 451,513 | 167,830 |
| 賞与引当金 | 93,550 | 135,639 |
| 株主優待引当金 | 19,801 | 10,263 |
| その他 | 390,199 | 478,476 |
| 流動負債合計 | 2,282,175 | 2,994,298 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 395,938 | 514,559 |
| 退職給付に係る負債 | 1,453 | 1,569 |
| その他 | 45,074 | 30,224 |
| 固定負債合計 | 442,466 | 546,353 |
| 負債合計 | 2,724,642 | 3,540,651 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 412,456 | 412,456 |
| 資本剰余金 | 482,743 | 485,275 |
| 利益剰余金 | 5,122,447 | 5,214,684 |
| 自己株式 | △629,018 | △624,693 |
| 株主資本合計 | 5,388,629 | 5,487,723 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △21,734 | △19,836 |
| その他の包括利益累計額合計 | △21,734 | △19,836 |
| 新株予約権 | 76,725 | 73,956 |
| 非支配株主持分 | 1,088 | 2,522 |
| 純資産合計 | 5,444,709 | 5,544,365 |
| 負債純資産合計 | 8,169,351 | 9,085,016 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,496,877 | 3,058,744 |
| 売上原価 | 1,422,461 | 1,793,563 |
| 売上総利益 | 1,074,416 | 1,265,181 |
| 販売費及び一般管理費 | 770,544 | 891,310 |
| 営業利益 | 303,872 | 373,870 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 2,514 | 3,646 |
| デリバティブ評価益 | — | 8,876 |
| 為替差益 | 6,481 | 10,229 |
| 試作品等売却代 | 4,069 | 1,229 |
| その他 | 2,872 | 2,358 |
| 営業外収益合計 | 15,937 | 26,341 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,637 | 2,125 |
| デリバティブ評価損 | 4,251 | — |
| その他 | 2,368 | 631 |
| 営業外費用合計 | 9,256 | 2,756 |
| 経常利益 | 310,552 | 397,455 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 102 |
| 特別利益合計 | — | 102 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 258 | 33 |
| 特別損失合計 | 258 | 33 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 310,293 | 397,525 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 115,813 | 122,273 |
| 法人税等調整額 | △45,978 | △5,920 |
| 法人税等合計 | 69,835 | 116,353 |
| 四半期純利益 | 240,458 | 281,171 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △86 | 1,425 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 240,545 | 279,746 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 240,458 | 281,171 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △31 | 1,905 |
| その他の包括利益合計 | △31 | 1,905 |
| 四半期包括利益 | 240,426 | 283,077 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 240,513 | 281,644 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △86 | 1,433 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|---------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内拠点 卸売事業 | アジア拠点 卸売事業 | 小売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,899,180 | 39,009 | 511,089 | 2,449,279 | 47,598 | 2,496,877 | — | 2,496,877 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 31,690 | 1,915 | 46 | 33,653 | — | 33,653 | △33,653 | — |
| 計 | 1,930,870 | 40,925 | 511,136 | 2,482,932 | 47,598 | 2,530,530 | △33,653 | 2,496,877 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 262,975 | △1,639 | 36,494 | 297,830 | 4,113 | 301,944 | 1,928 | 303,872 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,928千円には、セグメント間取引消去3,412千円、棚卸資産調整額△1,632千円、固定資産調整額147千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|-------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内拠点 卸売事業 | アジア拠 点 卸売事業 | 小売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じ る収益 | 2,289,481 | 104,770 | 578,574 | 2,972,826 | 85,917 | 3,058,744 | — | 3,058,744 |
| 外部顧客への売上高 | 2,289,481 | 104,770 | 578,574 | 2,972,826 | 85,917 | 3,058,744 | — | 3,058,744 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 40,856 | — | 426 | 41,283 | — | 41,283 | △41,283 | — |
| 計 | 2,330,338 | 104,770 | 579,001 | 3,014,110 | 85,917 | 3,100,027 | △41,283 | 3,058,744 |
| セグメント利益 | 299,195 | 24,218 | 36,483 | 359,898 | 12,161 | 372,059 | 1,810 | 373,870 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,810千円には、セグメント間取引消去3,267千円、棚卸資産調整額△1,593千円、固定資産調整額137千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しており

ますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2022年4月22日に自己株式の処分を実施しております。

本自己株式処分の概要

| | |
|----------------------------------|---|
| (1) 処分期日 | 2022年4月22日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 5,802株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき3,170円 |
| (4) 処分総額 | 18,392,340円 |
| (5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 | 当社取締役（社外取締役を除く） 5名 5,802株 |
| (6) その他 | 本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |